占領下のドイツの新聞（1945—1949）

紙にすぎなかった。

32) 永井清彦「西ドイツ」（1971）91〜92頁
33) John C. Merill and others: op. cit., p. 95.

（広報学科教授）
の間に深い溝ができたのは、両者の異なる新聞管理政策の影響も一因となっているといえよう。

註
1) 「日本新聞協会十年史」（1956）92頁
2) 前揭書、92頁
3) 指稿『世論と権力』（塚川直義編『現代マス・コミュニケーション論』1974所収）239頁以下
4) 許可新聞の形態は1663年から1695までのイギリス、1690年から1735年までのアメリカ、1871年にドイツ帝国が成立するまでの連邦の大部分の国に存在した。日本でも明治維新後の新政府は許可制をとった。
6) John C. Merill and others : The Foreign Press (Louisiana State University Press, 1964) p. 98
8) 新聞の最盛期であった1929年には、ベルリンに朝刊紙45、夕刊紙2、夕刊紙14が発行されており、このほか約70紙の地方紙が同市に発行されていた。
10) 林健太郎「プロブ史」（1971）371－372頁
11) 神吉百市「国際報道自由運動の沿革と現状」（1951）9頁
12) Ernst Meier : op. cit., p. 244.
13) Hans Jochim Netzen : Die Neue Zeitung. in : Gazette VoL II No. 1.（1956）同論文中に Neue Zeitung の創刊号の縮刷版がのっている。
14) ibid. pp. 15～16.
15) Ernst Meier : op cit., pp. 228～229.
16) ibid. p. 225
17) Gerhard Mauz : Theodor Heuss. in : Deutsche Demokratie von Bebel bis Heuss. (Hamburg 1968), S. 230～242. テオドル・ホイースは文筆家、教師、政治家として活躍し die Hilfe や Deutsche Politik の編集者経験があった。
18) Pierre Denoyer : La Presse dans le Monde.（邦訳 城戸又一「世界の新聞」1952 65頁）
20) Ernst Meier : op. cit., p. 229.
21) John C. Merill : The Elite Press.（邦訳 山室まりや「世界の一流新聞」1970. 15～17頁）
22) 西岡治「西ドイツの新聞“高級紙から異色紙まで”」「総合ジャーナリズム研究」1971年春季号所収、15～17頁）
26) 前掲「世界の新聞」65頁
27) Ernst Meier : op. cit., p. 229.
28) 1962年のEditor & Publisher Yearbookによれば、西ドイツ日刊紙380紙のうち、政党新聞は僅か25
119（8）第24籍（1975）
占領下のドイツの新聞（1945—1949）

◇キリスト教民主同盟（CDU）—Newe Zeit. Neue Weg. die Union.
◇自由民主党（LPD）—der Morgen. Sächsische Tageblatt.
◇国民民主党（DVP）—National Zeitung.
◇統一社会党（SED）—Berliner Zeitung. Neues Deutschland.

Sächsische Zeitung. Freiheit. BZam Abend.

（戦後復活と急速に勢力を増大したＳＰＤ（社会民主党）は、ソ連占領地域の大部分の州で指導的役割を果たし、62万の党員を獲得した。この傍ということのできない党勢を警戒したソ連占領軍は、ＳＰＤを強制的に共産党政権に統合させてＳＥＤを結成した）

ソ連軍政部は占領当初かなりの自由を与え、新聞の活動も活気を呈していたが、結局それは見せかけにすぎず、自由はしつつぎに踏みにじられた。ついにはＳＥＤ以外の政党にも共産主義を徹底させる任務を命じ、各政党はその意思を反にして共産主義を標榜する組織に変更せざるをえなかった。これに対応したのは容赦なく迫害を加えた。

それを象徴するもっとも顕著な例は、ＣＤＵの機関紙 Neue Zeit の弾圧である。かねてから巧妙な編集で抵抗してきた Neue Zeit は1947年11月、突如用紙制限の指令を受け、党の委員長ヤーコプ・カイザー（Jakob Kaiser）は弾圧に引退させられた。 Neue Zeit は全国から殺到したカイザー激昂の手紙や電報を紙面にとりあげて、ソ連当局に挑んだが、軍政部は同紙の幹部の職を奪い、ＣＤＵの後継者エルンスト・レーマー（Ernst Lemer）も追放した。カイザーは「ボンダム協定によって自由な世論形成、自由な意見の表現による民主主義の権利は認められていたのであろう。いまやソ連占領当局の実態をあらゆる点で知ることができた」と概観して西ドイツに去っていった。

この結果、ＣＤＵもＬＰＤも、ソ連地域の党本部と手を切り東と西に分割したので、ＳＥＤの機関報が東ドイツの新聞界を制圧するに至った。1946年に創設された通信社 ＡＤＮ（Allgemeine Deutsche Nachrichtendienst）もＳＥＤの支配下に居し、ソ連のＴＡＳＳとも密接な関係をもった。

1949年10月7日、ドイツ民主共和国が成立し、憲法第27条には「意見を自由にかつ公然と表現する権利」と言論の自由が保障されている。またＳＥＤの公式見解として「新聞、放送の物質的手段が労働者の手にある、ドイツ民主共和国には真の報道の自由がある」といっている。

しかしその見解がかけていることは、東ドイツの新聞の任務として次に掲げられた点をみれば明らかであろう。⑴東ドイツ国の永久不変を強調すること ⑵独ソの協調を促進すること ⑶不平不満を防止する説教を掲載すること ⑷西ドイツへの憎悪、疑念を起させること ⑸東ドイツ国家への敬意と従順を永続化させるようにすること。

かくて東ドイツの新聞はＳＥＤか前衛組織の支配下に居し、どの新聞も同じ内容の記事が同じように配列されて画一化し、共産主義語句一色で塗りつぶされた。米英仏軍政部が1949年5月、許可制度を廃止して西ドイツの新聞を解放したにもかかわらず、同じ年に東ドイツでは、いっそう統制が強化されたのである。

以上、四大国占領地域の新聞管理政策を概観したが、東西ドイツに大きな差のあることが注意されるようになった。しかし、ヒトラー時代の極悪の面を認識させ、反ナチスを基調とする点に変わりはなかった。しかし米英仏占領軍当局は強力な統制を行なったといえ、それぞれの国の規範、信念、政治的見解を示して、ドイツの精神的ふるさとである西欧の共通的理念を取りもどさせる努力を続けたことは否めない。これに反し、ソ連占領地域ではナチの独裁政治に代って共産主義独裁が登場したにすぎず、依然として批判の自由はなく圧制下におかれている。東西両ドイツ

東海大学紀要文学部 （7） 120
ばドイツに侵略され、つねに脅威を感じていたから、米英の政策とは若干の違いがみられる。また戦時中、ドイツ軍が占領下のフランスの新聞に弾圧を加えた恨みもあって、管理方針はイギリスの発行前事前検閲、アメリカの発行後の事後検閲よりも、いっそう厳しく、許可新聞それぞれに軍の管理部隊が監視していた。いわゆるイギリスのように政党新聞の創設に許可を与えるというような緩やかな措置をとらなかった。

1945年11月12日、ベルリン地区に Kurier が発刊された。この新聞は有能なドイツ人のスタッフによるスマートな編集で、夕刊紙であったために好評であった。1946年には、同紙を含む22紙が許可されている221。

ニュースは軍政部の創設した Rheina という小通信社から提供され、まもなくドイツ人の経営による Sudena 通信社に改し、フランスから AFP（Agence France-Presse）を通信が主要な記事を供給した。このほか Kosmos Pressenstift という通信社ができ、ドイツの新聞の注文に応じて記事を提供したり、世界各国からの特約通信員の報道を送った222。

しかし総じてフランス軍政部から許可をとった発行者、編集者は、ドイツ人から非国民扱いされたこともあって、米英占領地域ののような繁栄はみられなかった。前記の如く1948年、アメリカ占領地域562紙で420万部、イギリス占領地域545紙で発行部数がこれに匹敵したのに対し、フランス占領地域が23紙で300万部にすぎなかったことでも明かである223。

いずれにせよ、厳い許可制度に縛られたドイツ人は、彼ら自身の意見表明を望んでも、それは到底不可能であり、占領軍の意見に従わねばならぬことを暗黙のうちに承認していたのである。したがって内面では初めから許可新聞を信用していないかと思われるが、ヒトラーの第三帝国から新ドイツへ移行するためには、止むを得ぬ必要と感じていたに違いがない。

1949年5月4日に至り、アメリカ軍政部は4年間わたる許可制度を撤廃し、英仏両軍政部もこれにならった。占領三地域統合の協定が成立し、軍政廃止が決定されたからである。5月6日、西ドイツ臨時政府が樹立され、9月7日には連邦共和国が正式に発足し占領軍政部は新政府に移管された。西ドイツの新聞は、ようやく自由に発行できるようになったのである。とくに解放とともに多数の新聞が発生し、数のうえでは往時のような活況を呈した。なかには、1949年11月1日に創刊された Frankfurter Allgemeine のようにインテリ層に歓迎されて、全国に普及し超地域的新聞として声を高めたものもあるが大部分は一地方を対象とした群小新聞で、短期間に消滅している。むしろ占領軍の指導した許可新聞の方が経済的基礎も確立し、順調に成長した。ただイギリス軍政部の認可した政党新聞は、数紙を除くほか発展せず、非政党色の中立的傾向の新聞が繁栄していた224。

4. ソ連占領地域の新聞管理政策

ソ連はいち早くベルリンに侵入したので、ロンドンの Fleet Street にあたる Zeitungsquartier の殆どはソ連地区に入った。この地で1945年5月15日、占領下最初の新聞 Tägliche Rundschau がソ連軍政部の機関紙として発刊された。西ドイツ各地域の機関紙は、始め週2日ないし3日刊であったに、この新聞は第1号から日刊紙であった。ドイツの製紙工場は東部に集中していなかったため、他地区のように用紙に不足することなく、良質の紙で毎日4ページの大型紙面を発行する余裕があった。ベルリン版のほかブラツベルン、ツァィマル、ドレスデンでも地域版を出し、発行部数は200万部を下らなかった225。

ソ連軍政部は占領直後から共産系の統一社会党を結んで、いわゆるブルジョア政党の活動を許し、イギリスと同様に各地で政党新聞を認めた。おもなものをあげると次のとおりである。

121 ( 6 ) 第24辑（1975）
機関紙 Brücke が刊行された。宣伝情報部は、ドイツ人イギリスの情報と世界情勢を伝える機関として設けられ、Brücke で各国の新聞雑誌の記事を紹介し、BBC（Britisches Broadcasting Corporation）とも提携して啓蒙運動を行なった。

許可新聞としては、ハンブルクに Hamburger Freie Presse と die Welt、ベルリンに Telegraphe、さらにノルド・ウエストファリア州で3紙が1946年中に認可された19）。1948年には45紙に達し、アメリカ占領地域に匹敵する発行部数をもった20）。

ここで注目すべきは die Welt の出現である。同紙は1946年4月2日「イギリス占領地域の超党派新聞」というサブタイトルをつけ、週2回刊として発足した。ニュースはイギリス系の通信社DPD（Deutsche Pressedienst）に依存したが、外電はイギリスの the Times、と Reuter 通信社の記事をのせ活気にあふれていた。ドイツ流の論文記事よりも、客観報道に力を入れたのは軍政部の示唆によるところが大きい。発刊数か月後エッセンで、1947年にはベルリンでも発刊して週3回刊となり、1949年に日刊となった。許可制が廃止されたのも1953年には現在の西ドイツの新聞王アクセス・シュプリンガー（Axel Springer）に買収された21）。

シュプリンガーはナチ党員でもなく、第二次大戦にも参加しなかった不思議な人物なので、新聞雑誌発行の許可権をたやすく入手することができた。彼は1946年、ラジオの好評だった番組の内容を収録した月刊誌 Nordwestdeutsche Hefte を創刊、ついてて Hör Zu というラジオ番組と料理、マンガ、クロスワードパズルを中心とした雑誌を発行して大成功を収めた。1948年に夕刊紙 Hamburger Abendblatt の発行の許可を得た。1952年には社会記事を主としたセンセーショナルな大衆紙 Bild Zeitung を創刊、年々発行部数を増大させ、現在450万部で欧州最大の新聞となっている。前記のように権威ある高級紙 die Welt を引き続き、その他多数の新聞をつぎつぎと手に入れ、わずかなうちに一大コンツェルンを作りあげた22）。

イギリスは世界でもっとも格調高い新聞と低俗な新聞とが共存している国といわれているが、イギリス占領地域にこのような相反する傾向の新聞を発展させたシュプリンガーの如き新聞人の生まれたのも偶然の一例ではなかろう。

ところで、イギリス軍政部は許可新聞に政党新聞を認めた。これは米仏の方針といちらししく違う点である。おもな政党新聞をあげると、次のとおりである。

◇キリスト教民主同盟(CDU)—Rheinische Post. Kölnische Rundschau. Aachen Volkszeitung．
◇社会民主党(SPD)—Freie Presse. Rheinische Zeitung. Hanoversche Presse．
◇自由民主党(FDP)—Fortschritt．
◇共産党(KPD)—Volksstimme．

1946年に、このように多くの政党新聞が生まれるようになったのは、発行地のケルン、デュッセルドルフなどで印刷所の使用を自由にさせられたからにほかならない。各政党は共同で同じ印刷所を使ったが、どの新聞も週2回ないし3回の刊行なので、発行日を適宜調整することができたのである23）。

イギリス軍政部の限度を超えた寛大な措置は、好感を以て迎えられた。とくに S P D のフリッツ・ハイネ（Fritz Heine）は、かねてからワイヤーテルの伝統ある新聞の地位回復を望んでいたので、この方針を賛成していた24）。これにより、イギリス占領地域では政党活動は活発に展開されていった。アメリカ軍政部が政党新聞を認可しなかったのは、無政的立場が平和と民主的再教育を促進する道と確信し、イギリスとは反対の方針をとったと推察される。

フランス占領地域の新聞管理政策も、基本的には米仏と変わりはない。ただフランスはしばし
山本 文雄

この創刊の辞で明らかなように Neue Zeitung の最大の狙いは、非ナチ化を強力に推進し、ドイツ人を平和的に再教育することにあった。具体的にはアメリカの新聞が信条としている報道と意見を明確に分離して、この編集方針を講座新聞の手本として役立たせることが目的としている。アイゼンハワーのいう「ドイツ型の新聞」とは、伝統的ニュースと政治的見解を混同している未熟な新聞で、これがヒトラーの独裁に寄与したという見解にたっている。つまり従来のドイツの新聞の記事の扱い方は、読者の件を理解する思考を阻み、読者自身が考えていない、新聞の意見を彼ら自身の意見として単純に受け入れさせる傾向があった。これが重大な誤りを促す原因となったので、その後のドイツの新聞の新たな方向を示したものと思われる。

日本の新聞業も、占領軍によって報道と意見を厳格に区別すべきことが指導されて、占領軍主催の記者講習会がたびたび開かれ、多数の編集幹部が訓練を受けたりして、この原則を守るよう教育された。

Newe Zeitung はミュンヘンで発刊されたのも、ベルリン、フランクフルトでも印刷された。毎週2回ないし3回刊行から、4回刊行となり、日刊紙へと発展した。最盛時には200万部以上の発行部数を誇ったが、当初の任務を完成して1955年には消滅した。多くのドイツ人が、すぐれた新聞と賞賛したほど、ドイツ新聞界に与えた影響は大きかった19)。

一方、許可新聞は1945年中に、フランクフルトに Frankfurter Rundschau, ハイデルベルヒに Rhein-Necker Zeitung, ミュンヘンに Süddeutsche Zeitung, ベルリン地区に Allgemeine Zeitung と Tagesspiegel の2紙がそれぞれ発行された。これを契機にアメリカ占領地域には、1948年までに62紙の許可新聞が生まれ、総発行部数は420万部に達した19)。

許可新聞の発行者、記者の資格は他のいかなる職業よりも厳しく制限され、旧ナチ党員はもちろん、戦時中に新聞に関係した人、軍政部に保守反動として非難された人も可認されなかった。そのため当初、許可申請者は軍政部が必要した人数よりも少なく、許可されたものも113人にすぎなかった。そのうち4分の1は新聞に従事したことのない未経験者で、4分の3はライマー共和国時代に新聞界に活躍した年齢の人である平均年齢は49歳だったという19)。Rhein-Necker Zeitung の発行許可を得たテオドル・ホイズ（Theodor Heuss）等ドイツ初代大統領もその一人であった20)。けっこう職業の資格としても、政治的背景が重視されたといえよう。

しかし許可を受けた発行者は、社屋、印刷機はもとより基盤的資材は皆無といった状態だったので、軍政部に浸透施設を提供して新聞発行を援助すると同時に紙面製作を監視した。それは前記のような報道と意見の明確かつ厳格な分離であった。報道といっても国内通信はなく、ヒトラー時代の通信社D N B（Deutsche Nachrichten Büro）も解散を命ぜられて海外ニュースも入ってこなかったので、新たに軍政部によって設立された Dena 通信社が軍の回路を経て供給した20)。このように多くの障害のもとで誕生した許可新聞は、発行地域が指定されていたから他紙との競合もなく、需要はつねに供給を上回り、もっとも有効な企業として発展していった。

イギリス占領地域も、原則的にはアメリカの方針と変わりはなかった。まず軍宣伝情報部から
占領下のドイツの新聞（1945—1949）が尊重される」と述べられている。

許可新聞などにより自由を実質的に否定しながら、なおかつ自由の擁護をうたわねばならぬところに、連合国の新聞政策のジレンマを見出すことができる。いずれにしても、ドイツの新聞界はまったく主体性を失い、占領軍に迎合しながら発足しなければならなかった。

3. 西欧軍（米英仏）占領地域の新聞管理政策

米英仏ソ四大国の占領地域では、既存新聞の廃刊と許可新聞発行の大筋では共通していたが、その他の具体的政策では、それぞれ異なった方針で管理した。西欧側の共通点については、アメリカの政策を中心に考察してみよう。

最初アメリカ占領軍は、占領地の新聞社、印刷所、通信社を接収したのち、ドイツ人に対策を伝えるためポスターを印刷した。ついて地方行政機構のドイツ人を対象に、定期的に軍政部の機関紙を発行し、無料で配布した。これはドイツ語で書かれた軍当局の命令と行政上の重要事項の公告が主たる内容で、上からは、いわゆる垂直コミュニケーションにすぎなかった。社会的ニュースは一行も掲載されていなかったが、情報に飢えた人びとに非常に歓迎されたという。この種の機関紙は1945年10月までに10部を数え、280万部の部数となった。

しかし許可新聞を認めるとともに、アメリカ軍政部の機関紙はNeue Zeitung（NZ）一紙に統合され、10月18日にミュンヘンで発刊された。同紙はどのような意図で出されたか。それは第一号のフロント・ページに、左側に英文、右側に独文で書かれたアメリカ軍総司令官アンゼンハウアーの創刊の辞に詳しい。占領軍の新聞管理政策の方向を示しているので、全文を掲載しよう。

創刊にさいして

欧州方面アメリカ軍総司令官、ドイツ占領軍アメリカ軍司令官として、本号はNeue Zeitungの発行を歓迎する。

占領地域でアメリカ軍の発行する機関紙が、ドイツ人に発行を許可する新聞に代わったのも、NZはアメリカ軍の機関紙の地位を続けるであろう。NZがドイツ語で発行されても決してドイツ型の新聞を企図しているのではない。その方針は題名の下に「ドイツ人のためのアメリカの新聞」と明記されているのでも知られる。NZの目的は次のとおりである。

第一、NZは現在ドイツ人の発行者によって出されている新聞とか、ドイツの自由のスタートを意味する新聞とは違って、明らかにアメリカ軍の公的機関紙である。同紙はアメリカ占領地全域に発行され、各地を強力に結合するのが目的である。

第二、NZはニュース報道の客観性、評論の真実性を尊重し、高度なジャーナリズムの標準を示して、新しいドイツの新聞の模範とする。

第三、世界的な事情に重点をおおくことにより、NZは12年間のナチ支配下に抑圧されたドイツの実態を、ドイツ人的読者に提供する。これによりドイツ人は知識や意見を豊富にすることができる。

第四、NZはドイツ人に当面の使命の必要性を教える重要な機関になる。その使命とはドイツ人がナチズムの軍国主義を排除し、自立精神を養うこと、ドイツ人の政治、経済からナチズムを積極的に排除することにある。

ドイツ人の道徳的、知的、物質的再建は民衆自身から起こってこなければならない。われわれは、この再建に協力するであろう。いかなる場合も努力を惜しまぬであろう。

ドイツ人が逆境を打開するためには過去12年間に浸透した余計な精神を、みずから排除する
山本文雄

2. 敗戦前後のドイツ新聞界

ドイツは，かつて欧州諸国のうちで，もっとも新聞数が多く，ワイマール共和国時代の1932年には4,703紙，総発行部数は2,500万部で，普及率も欧州で首位を占めていた31。がんらいドイツには Kopfblatt（題号新聞）とよばれて，大地方紙と記事内容が同一で，題号だけを変えた新聞が多いので，新聞数も各国に比べ，はるかに多数にぼっていたわけである。

しかし前述のようにヒトラーの治下，発行停止の弾圧にあうものがあいつぎ，戦争末期には新聞数は1,000紙以下となり，総発行部数も1,000万部から1,500万部の半分へ激減した32。

陥落寸前の首都ベルリンでは，1945年4月初めソ連軍が侵入したころ Deutsche Allgemeine Zeitung など5紙が砲煙弾雨のなかで発行をつづけていたが，4月24日には停刊した。その前日23日，ドイツ軍部から Panzerbär という4ページのタブロイド新聞が創刊され無料で配布されたが，ニュースらしいものもなく，わずか7日間で消滅した。過去300年間の歴史をもつベルリンの新聞の末路は，このように哀れなものであった33。

ドイツの降服は5月7日に調印された。ヒトラーの後継者に指名されたダーニッツ（ Dönitz）は，
在来のコミュニケーション機関を利用しようと思っていた。戦時中，国家安全保障省（Reichts-
sicherheitshauptamt）で情報収集を担当していたオットー・オーレンドルフ（ Otto Ohlendorf）は，連合国は自分の提案を受け入れるであろうと信じ，戦争終結の直前に「軍領日本の忠実な実際
的協力が必要である」と強調していた。そして西欧軍と友好的な雰囲気で会い，敗戦後の新しい
秩序のなかで，地位を得ることを期待していた34。

だが連合国は交渉による講和は行なわず，無条件降服の厳重な方針をとっていたので，新聞に
関してもオーレンドルフの望むような妥協が認められるわけはなかった。

周知のように，ドイツが1937年以後に併合した地域は，ことごとく旧領有国に返還させられた
うえ，ポツダム協定により東プロイセン州北半をソ連に譲渡すること，ポーランドはオーデル，
ライヒツ河の線の東の全域を対等講和条約が締結されるまで支配すること，ザールはフランスの保
護領下におかされることを命ぜられた。さらに銅の領土は次のように四か国で分割統治された。

イギリス占領地———西北ドイツ（97,645平方キロメートル）
アメリカ占領地———南ドイツ（107,456平方キロメートル）
フランス占領地———西南ドイツ（40,184平方キロメートル）
ソ連占領地———東ドイツ（107,173平方キロメートル）
四国共同管理———ベルリン（890平方キロメートル）

各占領地域は，それぞれの国の占領軍司令官が軍政長官となり，またドイツ全体とベルリンに
関しては，四国軍政長官が管理理事会を構成して共同管理に当たることになった35。

各占領のドイツに対する新聞管理政策は，すでにドイツ侵入以前，各国の意見が一致してい
た。すなわち連合国派遣軍最高司令部（ the Supreme Headquarters Allied Expeditionary Force）は，1944年11月24日，ドイツの新聞その他のメディアに対し発行禁止令を公布している。

この時点で，全新聞の廃刊は決定していた。ついで降服調印数日後の1945年5月12日，同司令
部は，中央情報部要説（ Manual for the Central Information Service）を出し，許可新聞を認
める規定と指導方法を明示した36。

この後，ポツダムにおける米英ソ三国巨頭会談により公表された報告書のドイツ条章に，連合
国の協定文が掲げられているが，そのなかに初期の管理期間中におけるドイツの取り扱いを支配
する政治原則として「軍事上の安全を維持するための案件を除き，言論の自由や新聞の自由など

（2）

第24輯（1975）
占領下のドイツの新聞（1945—1949）

山本文雄

1. 連合軍の目直新聞管理政策の相違

日本の新聞にとって、太平洋戦争直後ほど激的な変化を経験した時代はなかった。連合軍の占領政策の一環として、新聞界にも強力な統制が実施された。同様にドイツの新聞も占領下の強権による圧迫のもとで苦難の道をたどらねばならなかった。

しかしアメリカを主体とする連合軍に占領された日本は、ともかく国家的統一を保ちえたのに対し、ドイツは米英仏ソ四大国の占領地区によって分割統治されるという悲劇にあった。このような占領体制の相違から、同じ敗戦国でも、連合軍の日本とドイツに対する新聞管理政策には、いちじるしい違いがある。

日本では新聞に対し連合軍の直接管理政策がとられて日本政府の関与は許されず、厳し検閲制度がしかられる一方、示唆と助言による行政指導が行なわれ、同時に新聞社の最高幹部はその職から追放された。だが「朝日」「毎日」「読売」を初め戦前の新聞は、もとの題号のまま存続が認められ、廃刊を命ぜられたものは一紙もなかった。産業界には独占禁止法が適用され集中的企業は解体されたが、新聞界には適用されなかったのである。

ところが、ドイツでは米英仏ソ各占領地域とも、戦前の新聞はすべて廃刊を命ぜられ、いっせい復刊は認められなかった。なぜ、このように違うのか。日本の場合、連合軍民間情報教育局が占領政策の遂行上、新聞の協力がとくに必要であるとの理由から、廃刊に極力対抗したためであろうと伝えられている。

ヒトラー時代の軍事政策の厳しさとその影響力の大きさは、日本の時政下の比ではなかった。ナチの意図に反する新聞は、ことごとく廃刊となり、最後まで残った新聞は、すべてヒトラーの代弁者の役割をつとめていた。連合軍のドイツ占領の基本政策は、のちに述べるように非ナチ化、非軍事化を推進することにあったので、ナチに協力したこれら新聞を一掃したのであると推察される。ただし日本のみで戦時中、正常な機能を失なってファシズムを誘発していた。しかしこの根底に流れている時の権力に対する反抗と批判の精神が、ぜんぜん失われたというわけではない。つまり言論圧迫に抗して批判の筆をとることに努力していたのは否定できない事実である。

こうした時政下の日本とドイツの新聞の在り方の違いが、そのまま連合軍の新聞管理政策に現われたと考えられるのである。

前述のように、日本では既存の新聞の存続が認められただけで統制が強化されたのであるが、連合軍が直接、日本人を対象とした日本語新聞を作ることはなかった。これに対しドイツでは、各占領地域で軍政部もうかが機関紙の形でドイツ語新聞を出し、これと併行して認可制のもとでドイツ人の編集する許可新聞（Lizenzzeitung）を発行させた。文字どおり零からスタートしたのである。比較のうえでは、ドイツには日本以上に過酷な政策がとられたといえよう。

東海大学紀要文学部  " " 126